

「景気ウォッチャー調査」

—— 令和7年8月調査結果の概要 ——

現状判断DI（季節調整値）4か月連続の上昇

日本経済研究所では、内閣府が主管している「景気ウォッチャー調査」について関東地域（北関東・南関東）・甲信越地域及び全国の集計業務を担当している。

本稿は、「景気ウォッチャー調査 令和7年8月調査結果」（内閣府政策統括官（経済財政分析担当））より主要部分を抜粋したものである。

調査結果の詳細はインターネットを通じても公表されているので、以下のアドレスを参照されたい。https://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html

8月の現状判断DI（季節調整値）は、前月差1.5ポイント上昇の46.7となった。

家計動向関連DIは、住宅関連が低下したものの、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、低下した。

8月の先行き判断DI（季節調整値）は、前月差0.2ポイント上昇の47.5となった。

雇用関連DIが低下したものの、家計動向関連DI及び企業動向関連DIが上昇した。

なお、原数値でみると、現状判断DIは前月差0.8ポイント上昇の46.3となり、先行き判断DIは前月差0.3ポイント低下の46.7となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる。」とまとめられる。

I. 全国の動向

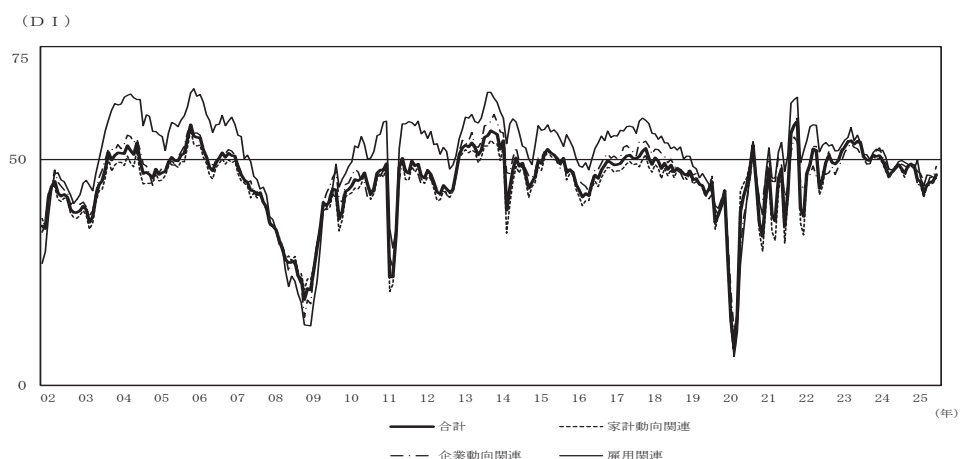
1. 景気の現状判断DI（季節調整値）

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、46.7となった。雇用関連のDIは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のDIが上昇したことから、前月を1.5ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

表1 景気の現状判断DI（季節調整値）

(DI)	年	2025						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	(1.5)
家計動向関連		44.4	41.6	44.1	44.4	44.8	46.3	(1.5)
小売関連		43.4	39.9	42.8	44.3	43.9	45.4	(1.5)
飲食関連		41.6	42.1	39.8	42.5	42.8	45.6	(2.8)
サービス関連		47.0	45.3	47.6	45.6	46.9	48.6	(1.7)
住宅関連		43.5	39.7	46.0	42.0	44.9	43.7	(-1.2)
企業動向関連		46.9	45.2	44.2	46.1	46.0	48.5	(2.5)
製造業		47.8	46.2	43.2	44.3	46.2	48.2	(2.0)
非製造業		45.9	43.9	44.8	47.2	45.7	48.4	(2.7)
雇用関連		46.0	44.1	46.6	46.5	46.1	45.8	(-0.3)

図1 景気の現状判断D I（季節調整値）



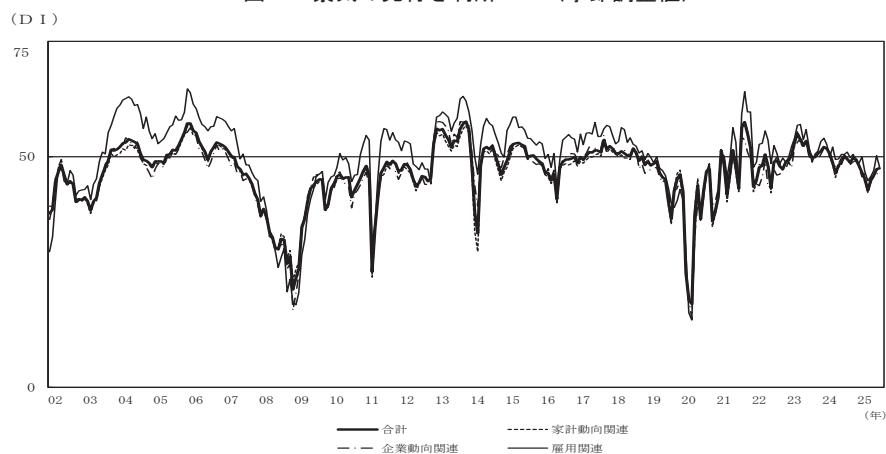
2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.5となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.2ポイント上回った。

表2 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2025						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	(0.2)
家計動向関連		44.6	42.5	44.4	45.8	47.3	47.6	(0.3)
小売関連		43.9	42.6	44.1	45.4	45.5	46.4	(0.9)
飲食関連		42.8	42.5	44.3	47.3	50.0	49.2	(-0.8)
サービス関連		46.5	42.6	45.4	46.9	50.3	50.0	(-0.3)
住宅関連		43.6	40.4	42.0	42.7	47.0	45.5	(-1.5)
企業動向関連		46.3	42.2	45.6	45.5	46.0	47.2	(1.2)
製造業		47.4	40.3	44.9	45.2	45.4	46.8	(1.4)
非製造業		44.9	43.2	45.9	45.7	46.1	47.3	(1.2)
雇用関連		46.8	44.8	45.7	47.0	50.2	47.8	(-2.4)

図2 景気の先行き判断D I（季節調整値）



Ⅱ. 各地域の動向

1. 景気の現状判断ＤＩ（季節調整値）

前月と比較しての現状判断ＤＩ（各分野計）は、全国12地域中、7地域で上昇、5地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東海（3.5ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは沖縄（1.6ポイント低下）であった。

表3 景気の現状判断ＤＩ（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年	2025						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	(1.5)
北海道		41.5	39.0	41.5	42.6	43.7	43.9	(0.2)
東北		44.7	41.4	43.3	43.7	48.0	47.6	(-0.4)
関東		47.1	42.1	44.7	44.5	45.9	47.7	(1.8)
北関東		44.0	37.4	41.6	43.3	45.5	45.2	(-0.3)
南関東		48.3	43.8	45.8	44.9	46.0	48.5	(2.5)
東京都		50.9	45.5	47.7	48.5	48.1	51.3	(3.2)
甲信越		44.9	43.0	40.7	41.4	45.0	44.6	(-0.4)
東海		44.7	42.6	44.4	43.8	44.8	48.3	(3.5)
北陸		49.5	39.8	45.5	46.8	46.8	46.4	(-0.4)
近畿		44.7	44.3	45.1	45.6	42.9	44.9	(2.0)
中国		40.2	43.4	44.4	46.2	45.5	45.8	(0.3)
四国		45.4	42.3	43.4	42.3	45.6	48.5	(2.9)
九州		44.5	43.5	45.4	46.9	44.6	47.2	(2.6)
沖縄		47.2	51.5	58.3	56.3	56.1	54.5	(-1.6)

2. 景気の先行き判断ＤＩ（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断ＤＩ（各分野計）は、全国12地域中、4地域で上昇、7地域で低下、1地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは東海（2.6ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは沖縄（3.3ポイント低下）であった。

表4 景気の先行き判断ＤＩ（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年	2025						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	(0.2)
北海道		42.0	40.5	45.8	42.3	46.3	44.3	(-2.0)
東北		44.1	41.3	44.2	43.8	50.2	47.7	(-2.5)
関東		45.7	42.3	45.1	45.6	47.1	46.3	(-0.8)
北関東		44.4	38.3	43.3	42.4	46.3	43.1	(-3.2)
南関東		46.2	43.7	45.8	46.8	47.4	47.4	(0.0)
東京都		47.9	48.0	46.9	49.4	50.2	50.5	(0.3)
甲信越		43.0	43.8	43.8	47.8	46.3	44.9	(-1.4)
東海		42.7	39.4	41.3	43.8	46.0	48.6	(2.6)
北陸		46.4	43.0	45.4	46.9	47.7	48.1	(0.4)
近畿		48.0	44.1	44.8	44.7	44.9	46.8	(1.9)
中国		42.3	40.0	43.9	46.4	47.9	46.2	(-1.7)
四国		46.0	43.5	47.9	47.3	49.1	49.5	(0.4)
九州		46.7	43.6	46.2	48.9	49.1	48.7	(-0.4)
沖縄		51.6	57.6	55.8	61.6	62.7	59.4	(-3.3)

Ⅲ. 景気判断理由の要約

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	◎	・猛暑が続いていることで、観光やレジャーどころではない人が多くなることを懸念していたが、天候に恵まれたこともあって、連日大にぎわいの様相を呈している。8月単月としては、過去最高の利用者数を更新している。物価高の影響で観光を控えるといった雰囲気は微じんもなく、特に国内からの個人観光客の利用が目立っている。外国人観光客の利用も相変わらず多い（北海道＝観光名所）。
		○	・インバウンドの消費は、横ばいではあるものの悪化はしていない。一方で、国内客向けの高付加価値消費は、宝飾、時計などの高額品を中心に緩やかに回復している。特に、当社が戦略的に関係性を深めている顧客向けの提案が刺さっている（南関東＝百貨店）。
		▲	・猛暑により外出を控える傾向が高まり、夏休みがハイシーズンではなくなり、アウトドア業界は苦戦を強いられている。加えて、お盆の連休に数日続いた雨で、予約がほぼキャンセルとなった（中国＝テーマパーク）。 ・生活必需品が値上がりして生活に負担が重くのしかかっているため、住宅購入資金に回す余裕がなくなっている（東海＝住宅販売会社）。
	企業動向 関連	○	・連日の猛暑の影響を受け、飲料系の保管倉庫においては在庫入荷、在庫量共に例年より多くなっており、満床稼働となっている（東海＝輸送業）。
		▲	・コストの上昇が続く一方、市場の動きはかなり弱いなど、価格転嫁ができるような状況ではない（近畿＝その他製造業〔履物〕）。
	雇用 関連	▲	・新卒採用、中途採用とも求人数は多い状態であり、求人倍率も高い。求人倍率が高い状態が景気が良いとされるが、長期的な人手不足、人件費高騰により中小企業では業務が予定どおり進まない企業も多く、特にサービス業においてはその状況が強いとみられる（四国＝求人情報誌）。
先行き	家計動向 関連	○	・客が値上がりに慣れてきたため、買換え需要では単価の上昇が見込まれる（東北＝家電量販店）。 ・先の予約状況は堅調に進捗している。加えて物価高や値上げ等に慣れてきたのか、以前よりも消費力が高い感じにあり、期待が持てる。現在の人の流れや雰囲気が続いた状態で、秋の行楽シーズンから年末へと向かえば、業績が非常に伸長することが予測できる（甲信越＝都市型ホテル）。
		▲	・依然として物価が高く、消費意欲は低迷することが予想される。一部富裕層の動きは見られるものの、中間層の消費行動は慎重である（北関東＝百貨店）。 ・野菜などの様々な価格がかなり上がっているため、先行きには期待できない（近畿＝一般レストラン）。
	企業動向 関連	○	・現時点では関税などの影響は受けておらず、前月の内示計画より上振れになっており、年間台数も客先での上振れを予測している（九州＝輸送用機械器具製造業）。
		▲	・米国の関税の影響で、取引先で生産量の見直しがされている（中国＝輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・最低賃金が前年より高く答申されたことを受け、求職者からは働く意欲や期待の声を聞く。一方で、管内の大半を占める中小企業では人件費や資材価格高騰が十分に価格転嫁ができない状況がある（九州＝職業安定所）。

(備考)

- ・「Ⅲ. 景気判断理由の要約」は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。

以 上